

**2023年3月期 2Q決算**  
**テレフォンカンファレンス 質疑応答要旨**

日時：2022年11月9日（水）19：00～20：10（説明：30分、質疑応答：40分）

形態：電話会議

説明者：代表取締役 副社長執行役員 経営戦略センター担当 町田 正人  
          理事 広報・IR推進室長 中井 康市

■通期業績

**Q：今回の通期業績予想の下方修正の主な要因は、バイオマス発電事業の燃料価格および海上輸送コストの上昇によるものという理解で良いですか？**

A：下方修正の主な要因は、バイオマス発電事業です。

バイオマス発電燃料である PKS(パーム椰子殻)および補助燃料である石炭の価格、海上輸送コストの上昇や円安の進行による影響を受けました。営業利益の下方修正額▲80億円のうち、エネルギーソリューションで▲68億円、調整額においても発電事業に関連して一部下方修正を行いました。

■新規連結効果

**Q：上期の新規 M&A 投資金額と新規連結効果について教えてください。**

A：上期の M&A 投資額は 85 億円となります。

新規連結効果は、前年度の下期に新規連結した会社分も含めて、売上収益で 95 億円、営業利益では売上収益利益率で約 10%程度の貢献となりました。

## <事業別>

### ■デジタル&インダストリー

**Q：第2四半期（7-9月）の営業利益62億円について、前年同期比+3億円となった要因について教えてください。**

A：第2四半期（7-9月）では、インドにおける産業ガス事業が旺盛な需要と為替によるプラス効果を背景に好調に推移しました。国内においても、エレクトロニクス向けのガス・機器に加え、機能材料のうちの半導体製造装置向けのOリングやケミカル分野の電子材料が好調に推移したことで、産業ガスの価格是正効果の期差による影響を補いました。

今後、自動車関連産業が復調していけば、産業ガス全般の需要もさらに回復していくと見ております。また、22年11月より千葉県で新たな「VSU」プラントが稼働しており、さらなる拡販に努めていきます。

**Q：通期業績予想に対して、上期実績が低進捗な印象。通期予想を据え置かれていますが、下期の電力コストの上昇と産業ガスの価格是正の進捗について、どのように見通していますか。**

**また、足元、エレクトロニクス関連の市場の停滞感が顕在化しつつありますが、業績への影響について教えてください。**

A：上期実績において、産業ガスの価格是正に関する取り組みの進捗率は7割程度となりました。下期においては、さらに価格是正の取り組みが進展するとともに、上期における価格是正効果の期差による影響が緩和され、利益は改善する見通しです。なお、通期で見ると、価格是正の取り組みの進捗率は9割程度を見込んでいます。

エレクトロニクス関連需要について、当社は大手半導体メーカー向けに窒素ガスをメインに供給していますが、窒素は主に雰囲気ガスの用途で使用されているため、顧客の工場の稼働率に大きく左右されることはありません。機器に関しては、上期において旺盛な受注が継続していたため、高い水準で受注残がある状況です。そのため、下期に需要が減少したとしても、業績へ大きな影響はないと考えています。なお、上期実績において、特殊ケミカル材料の販売は好調でしたが、円安による影響を受けました。下期はドル建取引へ変更するなどの取り組みを行っており、仮に販売量が減少してもその影響がマイナスから回復する見込みです。

**Q：インドにおいて、鉄鋼メーカーの活発な動きがありますが、業績にどのような影響がありますか？また、案件獲得の可能性についてはどのようにお考えでしょうか。**

A：旺盛な引き合いを受けて受注活動を進めている状況です。

高炉メーカー向けのガス供給では、産業ガスを大量に使うだけでなく、多様なガスを、製鉄所の中の様々な製造工程で使うという特徴があります。インドにおいても、当社が長らく国内の高炉向け産業ガスのオペレーションを行ってきた実績ときめ細やかな対応力が評価されており、それを強みに案件獲得に向けて取り組んでいます。加えて、新規に高炉向けの大型オンサイト案件を獲得できれば、産業ガスの供給源を構築できるため、外販のローリー・シリンダーもあわせて拡大することが可能となります。

### ■エネルギーソリューション

**Q：通期業績予想を▲68億(108億円→40億円)、下方修正した要因について教えてください。**

A：要因の約9割程度がバイオマス発電事業であり、残りは炭酸ガス・ドライアイスの販売減によるものです。

なお、バイオマス発電事業における下方修正額のうち、海上輸送コストが約4割、PKS・木質ペレット価格の上昇が約3割、小名浜港における滞船料が約3割といったイメージです。また、補助燃料である石炭価格の上昇による影響も若干ございます。

PKSと木質ペレットの値上がり幅については同じような傾向です。価格自体は、若干、PKSよりも木質ペレットの方が高い状況です。

**Q：エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜(株)を完全子会社化することですが、FIT制度自体が変わらなければ、今後もPKSや海上輸送コストが上昇する度に営業利益を圧迫するのではないのでしょうか。この状況に対して、改善に向けた取り組みがあれば教えてください。**

A：当社としては、調達にかかる契約の見直しや港湾施設を管理する行政機関も含めて滞船料の影響緩和に向けた調整を行っているものの、抜本的な改善が難しい状況です。

また、足元ではPKS・木質ペレットの輸入の際に使用している1~2万tの比較的小さなバルク船について、大型船と比べて海上輸送コストが下がりにくくなっていますが、今後はそうした状況も少し緩和してくるという見立てです。

**Q：仮に PKS の価格が下がらない場合でも、海上輸送コスト等が改善すれば黒字化すると見てもいいのでしょうか？**

A：PKS 価格の下落方やタイミングにも左右されますが、海上輸送コストが影響の大部分を占めているため、解消すればその部分の業績改善は大きくなると考えています。

**Q：減損リスクについてどのように考えていますか？**

A：減損リスクは低いと考えております。

足元、PKS 価格はロシア・ウクライナ情勢を背景に上昇していますが、今後は現在よりさらに上昇する可能性は低いと考えております。

また、海上輸送コストに関しても下期にかけて少しずつ下がっていく見通しです。

なお、小名浜港の滞船料については、春先に起こった地震で相馬港が損壊したことにより発生しました。国土交通省の発表によると、24 年度までに相馬港の復旧作業は完了する見込みであり、それに伴い、滞船料の影響についても少しずつ緩和されていく見通しです。

#### ■ヘルス&セーフティー

**Q：22 年度下期で大きく利益が伸びますが、要因について教えてください。**

A：主な要因は防災分野、コンシューマーヘルス分野、サービス分野での伸長です。

防災分野においては、病院のリニューアル工事、データセンター向けのガス消火設備が好調に推移するほか、コンシューマーヘルス分野においても、下期にかけて上期で回収できなかった価格是正の効果を取り込むことができる見通しです。

また、サービス分野では、今まで医療材料の取り扱いがメインでしたが、今後伸長すると見込まれる医薬品を含めた SPD 事業全体に注力していきます。さらに、当社は多数の院外滅菌センター拠点を有しており、新型コロナで高まった病院業務のアウトソーシング需要を取り込んでいきます。

## ■その他の事業

Q：上期実績が前年同期比で見ると減益になっていますが、その要因について教えてください。

また、上期から下期にかけて増益で通期業績予想を出されていますが、その要因についても教えてください。

A：主な減益要因は、(株)日本海水における発電事業と海外事業です。

(株)日本海水は、製塩工程における石炭・LNG 価格、電力事業における燃料価格の上昇を受け、減益となりました。下期は、バイオマス発電事業において国内材の比率を増やすことに加え、固定費とのバランスを取りながら発電量の出力調整を行うことで、影響は緩和していくと考えております。

また、海外事業においては、北米の産業ガス関連機器、製作部材の調達遅れの影響を受けました。足元の状況としては、調達遅れの影響は緩和しつつあります。受注自体は、液化水素タンクが水素ステーション、大手物流の会社のフォークリフト燃料用途等で堅調に推移しています。

加えて、北米では産業ガス関連機器の製造を主に行っていますが、ガスディーラーの M&A や合併会社を立ち上げるなどの動きが進んでおり、下期には新規連結効果も織り込んでいます。高出力 UPS もシンガポールを中心とした東南アジア地区での回復により、少しずつ復調してくると考えています。

## ■収益改善の取り組みについて

Q：22 年 4 月に実施した組織再編やシナジー創出による収益改善効果について、教えてください。

A：21 年度において、ケミカル分野でエア・ウォーター・パフォーマンスケミカル、農業・食品分野においても AW アグリ&フーズを立ち上げるなど、グループ会社再編を進めたことにより、収益改善が着実に進展していると認識しています。今後も、22 年 4 月にスタートした新組織体制のもと、グループ会社再編やシナジー創出の取り組みを加速化していきます。

以上